

経済と経営 30-1(1999.6)

〈論文〉

クリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミー  
——手作りの小さなチャーター・スクール——

うのうら ひろし  
鵜 浦 裕

はじめに

1997年6月30日、NHK教育テレビはETV特集で「公教育の規制緩和チャーター・スクール」を放送した。冒頭、町永俊雄アナウンサーがチャーター・スクールとは何かを次のように説明している。

一口で言いますと、自分たちで学校をつくりたいと思ったら、計画し申請し認可されると、公立学校ができあがるということです。ただし条件が1つあります。それはある種の契約ですから、契約期間内に教育の成果をあげなければならないということです。

そのあと、全米初のチャーター・スクール、シティー・アカデミー（ミネソタ州セントポール市）の実験が紹介され、ゲスト解説者は次のようにコメントした。まず大沼安史氏（当時、宮城教育大学講師）はその気になれば父母や教員が簡単につくれる点を強調した。

要するに、自分たちでつくって、それでダメならやめます、よかった

らやらせてくださいということですから、きわめて簡単なことですし、今の日本社会の国民感情だったら受け入れられるのではないかと思います。

さらに、もう一人の解説者、寺脇研氏(当時、文部省医学教育課長)はチャーター・スクールを現行の教育システムでは行き場のない子どもたちの受け皿と位置づけ、日本にも必要だと述べた。

ほんとうにこういう学校を、私たちの国でもつくっていく必要があるでしょう。契約制は日本の社会になじまないかもしれませんが、普通のカリキュラムの学校では自分の居場所を見つけられない……子どもは日本にもたくさんいます。

確かに日本でも登校拒否の子どもやフリースクールへ通う子どもがかなりの数にのぼる。また現行の教育制度やカリキュラムに窒息しそうな教員もたくさんいる。不満をもつ父母も多い。したがってなんらかの改革が必要だと考えるとき、チャーター・スクールが一選択肢となることはまちがいない。

しかし、アナウンサーやゲスト解説者の言葉どおり簡単に公立学校をつくれるのだろうか。学校とは、ダメなら簡単にやめてしまえる、そんなにかるいものなのだろうか。この番組を見ていて、ふとそのような疑問がよぎったのは私だけではあるまい。

このように NHK 教育テレビの番組は次の点で印象的だった。第一に、学校とは永続的なものではなく、簡単に設置・廃止できる仮設的なものであるかもしれないということ。第二に、教育改革の切り札として導入されると、日本でも簡単に学校をつくれるような日がくるかもしれないということ。こうしたことを考えさせる番組だったのである。

したがって、私はチャーター・スクールの現場をこの眼で確かめたいと思っ

た。そこでインターネットのウェブ・サイトや地方紙で、試しにサンフランシスコ市を調べてみると、その学校区にはチャーター・スクールが5校あることがわかった。

クリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミー  
エディソン・チャーター・アカデミー  
ゲイトウェイ・ハイ・スクール  
リーダーシップ・ハイ・スクール  
ライフ・ラーニング・アカデミー

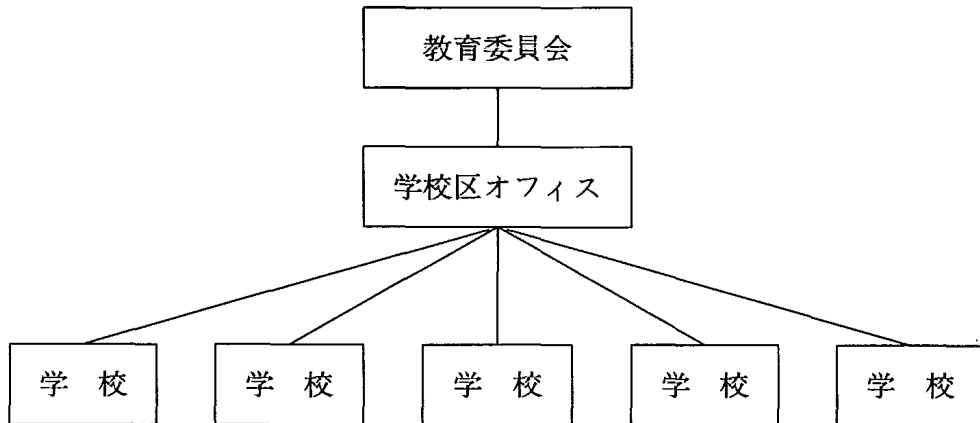
そこで1999年5月10日から10日間サンフランシスコ市のチャーター・スクールを調査した。同市の選択には現実的理由がある。比較的狭く公共の交通システムも整備されているので、短期間で少経費で各チャーター・スクールおよび関連組織をまわれると考えたからである。チャーター・スクールを理解するにはそれを取りまく環境を見なければならぬ。単に標的だけではなく、教育委員会、学校区オフィス、教員組合、NPO、寄付を与える財団、そして比較のために従来の公立学校を訪れることも必要である。1人の自費調査でこのように多様な組織をまわるためには、やはりサンフランシスコ市のようなサイズが手頃だということになる。

これから数編の論文で訪問調査した5校を順に報告していく予定であるが、ここではその第一弾としてクリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミーの事例を取りあげることにする。その前に、同校が所属するサンフランシスコ統合学校区について少し述べておきたい。

## 一 学校区とは何か

まずカリフォルニア州を事例とし、アメリカの学校区システムを簡単に紹

介しておく。下図のように、各学校区には教育委員会、学校区オフィス（と呼ばれる行政組織）、学校がある。そして図には示さなかったが、教員組合の支部組織も必ずある。



教育委員会はこの学校区の教育方針を決める。学校区によってことなるが、5～7名の委員からなり、大統領選挙および中間選挙のさいに半数が改選される。したがって、教育委員会は自治体の議会に相当すると考えてよい。現在、ファニータ・オーウェン（委員長）、メアリー・フェルナンデス（副委員長）、エディー・チン、フランク・チョング、ダン・ケリー、スティーブ・フィリップス、ジル・ウィンズの7人で構成されている。

学校区オフィスは同区の学校運営をおこない、教育委員会から任命される区教育長を最高責任者とする。校長、教頭の管理職の登用、教員の人員配置は学校区オフィスが決める。彼らは学校区に奉職しているのであって、各学校に雇われているわけではない。経歴を問われると、彼らは「——学校区に20年勤めています」とこたえる。つまり、彼らの雇い主は学校区なのである。

したがって、各学校が独立して運営されているという意識はうすい。むしろ、学校区オフィスと各学校は本社と工場のような関係にあり、学校区オフィスが人員を派遣し各学校を運営し、その責任を負う。公教育においてはこの学校区が独立した末端の単位であり、まさに「独占企業体」だといえる。

同州内に1,000以上ある学校区はいくつかずつまとめられて、50ほどのカ

ウンティ（学校区郡）をつくり、カウンティ教育長がそれを統括する。そしてカウンティは州教育局に統括される。その最高責任者は州公教育長である。現在はデレイン・イースティンが就任している。

それではサンフランシスコ統合学校区 (San Francisco Unified School District, 以後 SFUSD という頭文字で表記する) の概略を簡単に説明しておこう。そのオフィスは市役所の裏手、ヴァン・ネス通りに面している。1998年度の統計的な数字は下の通りである。

生徒数 約 65,000

学校数 保育園 35

幼稚園 17

小学校 77

中学校 17

高校 21

英語学習の必要な生徒 約 1/3

無料または減額の給食の対象生徒 55%

k-3 における教員対生徒の比率 1対20



ヴァン・ネス通りに面したSFUSDオフィス

SFUSD オフィスでは、広報室長サンディナ・ロビンズさんが対応してくれた。そもそも今回の調査は彼女との電子メールのやりとりから始まり、出発前に何度か電話でも話している。区教育長をふくめ面会すべき官僚たち、訪問すべきチャーター・スクールについて相談した。

彼女によれば、SFUSD の特徴を一言であらわすと「多人種的」だという。次頁のグラフを見ると、多い人種から順にチャイニーズ、ラティノ、アフリカン・アメリカンと続き、アメリカを代表すると私たちがいまだに誤解して

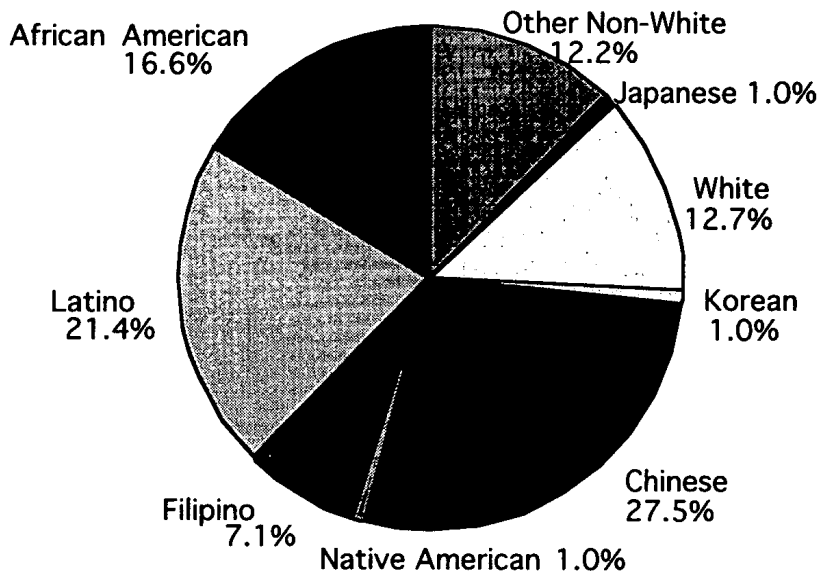


オフィスのサンディナ・ロビンズ

いるホワイトは 12.7%しかいない。そのあとにフィリピノが続き、ネイティブ・アメリカン、コリアン、ジャパニーズが 1%ずつ、さらにその他の非白人が 12.2%となっている。ロビンズの言うとおりの、多様な人種で構成される SFUSD はその意味で「異例な」学校区である。

この多人種的な特徴は SFUSD の長所につながっている。現在のアメリカでは文化・言語の差異や多様性にたいする自覚と尊敬を子どもたちを持たせることが重要だと思われているが、コスモポリタンな学校区 SFUSD ではそれをじかに教えることができるという。しかもそれに成功していることを「私たちは誇りに思っています」とロビンズは語る。

また SFUSD は学校形式やカリキュラムの点から「父母の選択」をひろげる方針をとっている。まず学校形式においては、アサインド・スクール（いわゆる通学区を決めた地元学校）、オールタナティブ・スクール（通学区のない志願者選択を行う学校）、そしてチャーター・スクール（今回の主要な調査



1998年度サンフランシスコ統合学校区生徒の人種構成

対象)の3種類を用意し選択の幅をひろげている。また、カリキュラムの点からは特定の言語を集中的に訓練するイマージョン・プログラムをもつ学校を増やし、スペイン語、中国語、韓国語、日本語などのプログラムを選択できるようになっている。

このような方針は、ロビンズによると、厳しい要求に応えようとした「努力の結果」だという。学校区という公立学校システムは父母の多様な要求をできるだけ多く満足させなければならないし、またいろいろな分野の専門家の要求にも耐えるものでなければならない。

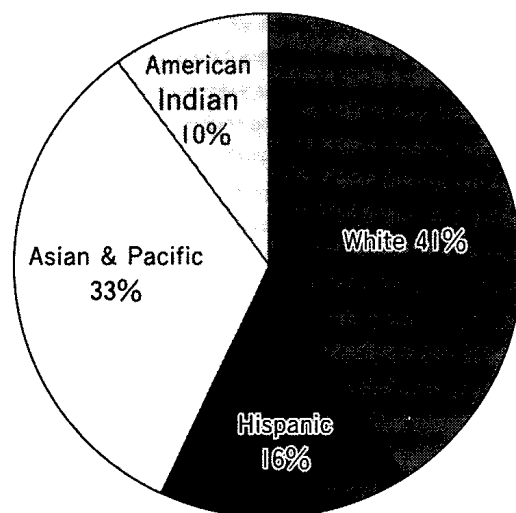
同時にSFUSDは、学校運営にたいし父母の参加やコミュニティーからのボランティア参加を奨励・歓迎している。教育効果をあげるためには、もとより学校側と父母の緊密な協力関係が必要なことは言うまでもない。しかしロビンズによると、父母参加の奨励にはもっと「現実的、実践的」な狙いがあるという。

アメリカの公立学校は全体的に予算不足にみまわれている。とくにカリフォルニアのそれはひどい。PPE (Per Pupil Expenditure, 生徒1人あたりの費用)はニューヨークやニュージャージーなど\$10,000近い東部の州にく

らべ、カリフォルニアのそれはその半分ほどだ。豊かな州にしてはきわめてお粗末な状態だが、ロナルド・レーガン政権の時代に教育支出がかなり減額され、今日に至るまであまり変化がないという。公立学校の質が落ちたために、中流階級以上の人々は子どもを私立学校に通わせるようになり、教育においても「持てる者」と「持たざる者」の二極分化が進んでしまったのである。

ちなみに、サンフランシスコ市全体の人口構成は次の通りである。多いものから順に、ホワイト 41%、アジア系 33%、ヒスパニック 16%、ネイティブ・アメリカン 10%となっている。正確な数字はあげられないが、学校区の生徒の人種構成とくらべると、私立学校に通う子どもたちはホワイトに多いことがうかがえる。

要するに、SFUSD の現在のシステムは父母の多様な要求、父母の参加、予算不足のあいだの「微妙なバランス」の上にできあがったものだと、ロビンズはいう。



1999年度のサンフランシスコ市の人口構成  
(全人口は 788,985)

## 二 チャーター・スクールとは何か

このような改革の努力にとりくむ学校区は SFUSD だけではない。それこそ全米の学校区が同じようにいろいろな改革を試みている。ところがそれでも納税者としての親の不満が解消されているわけではない。「税金を払っても、公立学校は自分の子どもに満足のいく教育をほどこしてくれない」という状況が現実には、また納税者の認識としても、存在している。こうした状況や不満への対応として、「マグネット・スクール」や「ヴァウチャー制度」な



ど、行政側はいろいろな改革を試みてきた。チャーター・スクールもその改革案の1つだと考えてよい。1992年にミネソタ州セントポール市にはじめて誕生して以来、チャーター・スクールは増加の一途をたどり、現在では34州にまたがり1,300以上存在する。チャーター・スクール法は州によって少しずつちがうが、ここではカリフォルニア州のものを紹介していく。

「チャーター・スクール」にもそれなりの基本的な概念がある。それは次の通りである。

1. 現任教員または就任予定の教員のグループに公立学校開設の許可申請を認め、
2. 彼らに公立学校が生徒1人につき交付されている金額を付帯条件なしで与え、
3. 彼らを公立学校の学習や改善を阻む州や現地教育委員会の管理・規制から自由にする事。

この基本概念だけからでも、いくつかのことがわかる。たとえば、そもそも州の教育法（教育コード）や教育委員会の管理が現場の教育改革の妨げになっていること。しかし、法制化にいたるまでのさまざまな利害集団の主張、論争、相互批判をみると、教育改革を阻害しているのは、単に現行法や教育委員会の官僚主義的管理だけではないこともわかる。公教育を動かす、もっと大きなシステムそのものに原因があるのである。

このようにチャーター・スクールの性格は一言で言い表せないくらい多様である。それぞれが生徒、教員、コミュニティーの必要に応じてつくられているのだから、1つとして同じものはないと考えていいのかもしれない。内容による類型化はほとんど不可能にちかい。しかし、次のように、申請者によるカテゴリー化はできる。

1. 新しくつくられる, スタート・アップ型
2. 既存の公立学校から転換するコンバージョン型
3. 学校区全体が一斉転換する学校区型
4. 営利企業が学校運営を引き受ける民間委託型

チャーター・スクールを申請した人たちをみると、子どもの教育にコミットしたいと考える親、理想とする教育方法を実践したいと考える教員、特殊教育の専門家、非営利団体、営利企業、コミュニティー組織などがある。ただし、宗教的な目標をかかげる宗教組織は除外される。彼らのおもな申請動機をみると、教員資格とその仕事内容を細かく規定する州や現地教育委員会の雇用法や団体交渉協定からの解放である。

申請は次の手順で行われる。

1. チャーター・スクール開設のための明確な目的を決める
2. 13個の質問(使命、統治構造、生徒と教員の転出・入の方針など)への解答をふくむ、カリフォルニア州所定のチャーター申請書を作成する
3. 教員の署名を必要な数だけそろえる。現地学校区の現任教員の10%の署名、または特定の1校の教員の50%の教員の署名でよい(署名は支持を意味するだけであって、就任受諾の意味ではない)
4. 現地の教育委員会に申請する。最初のチャーター・スクール法では、現地の教育委員会が認可しないかぎり、開設できなかった。申請をすべて却下した学校区もあったという。1998年の法改正により、現地教育委員会に却下された場合、カウンティ教育委員会、さらに州教育委員会に上訴できるようになっている。
5. チャーター申請が認められると、現地教育委員会、カウンティ教育委員会、州教育委員会によって、活動実績を監視され、所定の業績をあげなければ、チャーター契約を破棄される

それでは、この手順で成立したチャーター・スクールの具体例を紹介しよう。

### 三 クリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミー

1993年9月14日、サンフランシスコ統合学校区教育委員会はチャーター契約にもとづく同市初の小学校（K学年をふくむ）を認可した。こうしてクリエイティブ・アーツ・チャーター・アカデミーは誕生した（このあとクリエイティブ・アーツと表記する。ただし、この時点で同校はまださらに長い名前、「サンフランシスコ・チャーター・アーリー・チャイルドフッド・スクール」を名のっていた）。ちなみに、評決は賛成3、反対2、棄権1だった。この時点のカリフォルニア州では37校のチャーター・スクールが登録され、9校の申請が検討されていた。

同教育委員会が同年5月に認可していたインターナショナル・スタディーズ・アカデミーは現存の高校がチャーター・スクールに移行するコンバージョン型のケースだった（同校は最初のチャーター更新を迎えることができなかった）。それにたいし、クリエイティブ・アーツは同学校区初のスタート・アップ型となった。

校長就任予定の教員シドニー・クレメンツは新聞インタビューに「素晴らしいプログラムです。幼い子どもたちにとってまさに最高のものを用意しました」と答えている。同校ではとくに



シドニー・クレメンツ

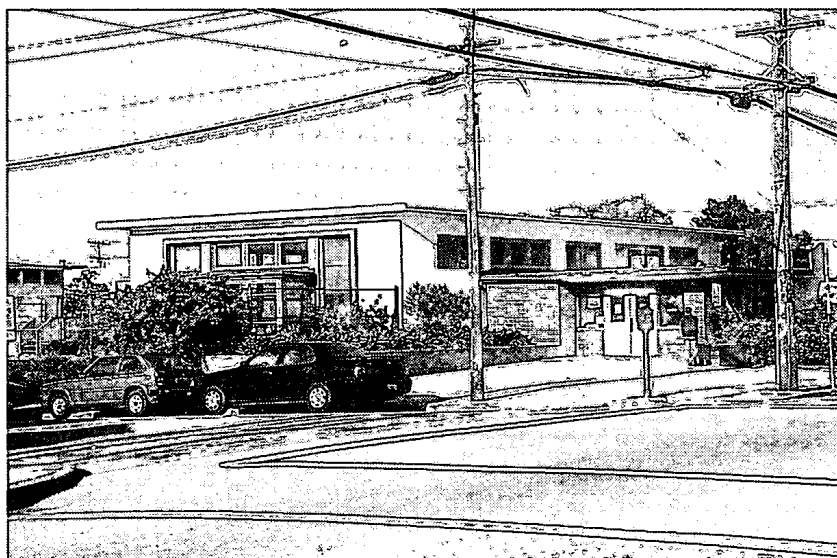
芸術教育に力を入れ、イタリアから学んだ革新的な教授法を採用するという。その採用モデルは、幼児教育においては国際的な評価を受けているイタリアの有名なレッジオ・エミリア・スクールである。一般的に、有名私立学校の優れた方法を導入するだけの柔軟性や創造性を公教育システムに注入することこそ、チャーター・スクール運動の狙いとされている。

申請の段階では、クリエイティブ・アーツは1994年1月末に幼稚園児24人でスタートすることになった。ところがじっさいに開校したのは1994年9月8日のことである。当初の予定から遅れること7カ月、教育委員会の認可からちょうど1年目のことである。この時点でカリフォルニア州では、62校のチャーター・スクールが州教育局に登録されていた。

なにしろ、スタート・アップ型チャーター・スクールである。コンバージョン型とちがい、インフラを一から用意しなければならないので、準備に時間がかかるのは当然だった。しかしそれだけではない。教育委員会の認可を受けたときには、まだ財政的な目途がたっていなかったのである。チャーター協定にもとづき、州から生徒1あたり\$1,786ドル支給されるという保証はあったが、肝心の校舎をはじめ設備や通学バスなど、開校に必要な資金は自分で調達しなければならない。さらに第3学年にいたるまで毎年1クラスずつ増やしていく発展計画があるため、設備拡充の資金も必要だった。

結局、資金集めにもたつたことが開校延期につながった。その間、入学を予定していた子どもたちやその父母に大きな不安と負担を与えたに違いない。一般に資金集めは校長（予定者）の仕事であるが、それをうまくこなせなかった段階で、クレメンツは就任前からその指導力が問われることになった。父母とのあいだに溝が生じ、学校区オフィスからの信頼も失ったという。

それでも学校区オフィスへのねばり強いロビー活動が功を奏し、とりあえず校舎はサニーベイル地区に決まった。24th アベニューとキンタラ・ストリートの交差点にある学校区所有の施設、ジョン・マクラレン児童センターの建物の一部を月\$780で賃貸することが認められた。キャンパスは東京の小



## 校舎

さな区立小学校より小さい。エイブラハム・リンカーン・ハイ・スクール（在校生約2,300人）の巨大な校舎の向かい側に、いかにも手作りのこじんまりとした平屋建てを仮住まいと決めたのである。

この平屋建ての建物は破損がひどく、窓ガラスが汚れ、天井のタイルはほとんどはがれ落ちていたという。しかし開校前の夏休みに、教員や親や子どもたちがボランティアとして修繕をおこなった。おかげで祝賀パーティに校



## 修理の1シーン

舎を訪れた親や子供たちはきれいな壁，窓，床，そしてたくさんの玩具に感動した。教育委員のダン・ケリーもかけつけ，祝辞を述べている。「ほとんど毎日ここに来てなおしたんだから」と6歳の新入生アリアナ・モンテメイヤーが新聞インタビューに答えている。同校校長シドニー・クレメンツはじめ同僚の教員が感激のあまり涙をながしたという。

さて開校から4年8カ月後，1999年5月13日午前および17日午後，私は同校を訪問した。その日は校舎前の通りからゴールデン・ゲイト・ブリッジを臨めるくらい天気の良い日だったが，訪問のタイミングとしてはよくなかった。開校5年目の年度末にあたり，来年度からチャーター契約を更新するための準備に追われる時期にご迷惑をおかけしたことになる。スタッフとの面会は9時の約束だったが，7時半には同校前で登校する親子連れを待ちかまえた。

校長のクレメンツは開校から1年もたたないうち去っていた。かわって私を迎えたのは，リード・ティーチャーのトム・ウィーラー，オフィス・マネージャーのエレン・ヒンツ・シマブクロだった。この2人はそれぞれ親として子どもに適切な学校を探しているとき別々に，同校の準備を進めるクレメンツと知り合い，その後3人は献身的な努力で開校にこぎつけた戦友となる。しかしクレメンツの不十分な募金計画，教育方針のちがひ，校長という権威への固執がもとで，仲違いしたという。結局，もともと父母だった2人たちが校長を追い出す形になった。今ではかたや教員かたや事務主任として学校をきりもりしている。

さて学校は当初の発展計画通り K-5 の6学年に成長していた。しかし校舎はそのままで，かなり手狭になっている。同校のプロファイルは次の通り。

#### 生徒について

生徒総数 98 人	男性	50%
	女性	50%

人種的背景		クラス・サイズ	
African American	9%	K学年 18人	
Chinese	5%	1学年 20人	
Filipino	4%	2学年 20人	
Japanese	3%	3学年 20人	
Korean	0%	4/5学年 20 (7 + 13)人	
Latino/Hispanic	13%		
Native American	6%	ランチ・プログラム参加	
Other Non-White	20%	無料ランチ	20%
White (non Hispanic)	39%	減額ランチ	5%

#### 教員について

専任教員 6人 (5人のクラス担任と1人のビジュアル・アート教員)

非常勤教員 2人 (週6時間1人, 週20時間の舞踊家1人)

#### 事務職員について

専任 2人 (リード・ティーチャーと事務主任)

非常勤 1人 (教育コンサルタント)

#### 運営委員会の構成

委員 9人 (父母 7人, 教員スタッフ 2人)

まず各学年にクラス担任の教員がいて、従来のカリキュラムを教える。さらに彼らと協力して教えるアートやダンスの教員がいる。たとえば、第2学年の国語を教えるとき、ウィーラーはアートの教員が使った絵をもとに作文をさせたり、アートの教員と協力して生徒の関心を引きながら立方体について教えるという。さらに放課後プログラムや体育実技の契約教員もいる。い

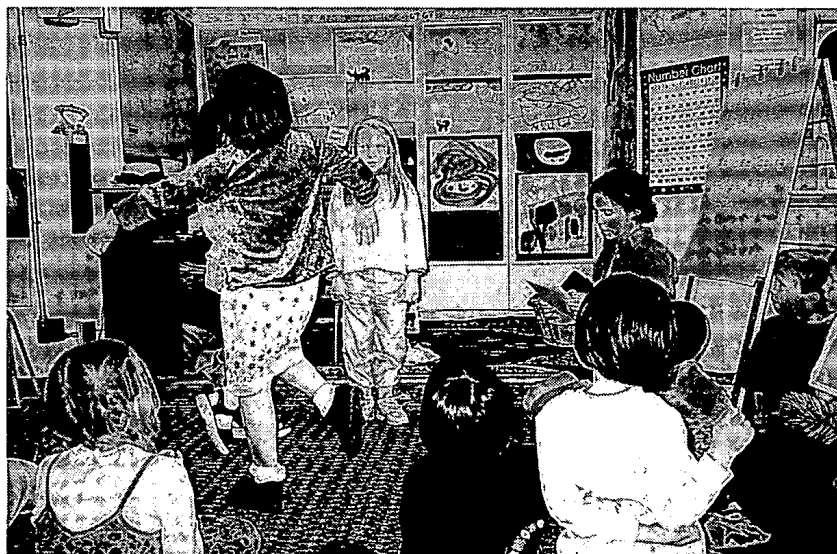
ずれにしても、「芸術を基礎にすること、手で触れてみることに、物語で表現すること、そしてテストよりプロセスを優先することがカリキュラムの特徴だ」と彼は言う。彼自身は映画ストーリーの学士号を、第1学年担任は哲学の修士号を、第3学年の担任は芸術教育の学士号をもっている。同校の教職への応募は1998年度だけでも140に上るといふ。教員は自己評価のほかに同僚への相互評価もおこなう。

同校は選挙された9人の代表が運営委員会を構成し、リード・ティーチャーを加えて、協調とコンセンサスを旨として運営する。教員の代表1名、職員代表1名、残りの7人は親である。その職業は元教員、会計士、コンピューター関係などいろいろである。これらの委員が財政、人事など仕事を分担する。また、学校の清掃、校舎の修復などは親がカバーしてくれるという。もちろん、それらを負担する予算は州から降りてこない。

教員補充だけでなく、生徒の募集についてもチャーター・スクールは自由が与えられている。理屈の上では、9つの人種カテゴリー間の現地バランスを在籍者に反映させるかぎり、州内のどこからでも入学させることができる。じっさいには、おもにサンフランシスコ市内からの子どもが多いが、オークランド市やサウス・サンフランシスコ市から通学する子もいる。チャーター契約を更新する1999-2000年度からは、社会・経済的に恵まれない子どもたちを優先させるといふ。

学校区オフィスの拘束から自由になった最近の事例として、1998年春の共通テストを拒否したできごとを紹介してくれた。それまでサンフランシスコ統合学校区の小学校は9年間州の標準テストを受け続けていた。ところが、同学校区の教育長が「英語を話さない子どもたちに英語テストを実施するのはおかしい、彼らには中国語やスペイン語などでテストを受けさせるべきだ」と州の公教育長に訴えた。その結果、同学校区の小学校は州の標準テストに学校区の標準テストを加え、2度受けることに決まった。しかし2度のテストが教育上好ましくないと判断したクリエイティブ・アーツは、学校区の標





ベルザー先生の授業風景

準テストを拒否している。

それでは校舎内へ入ってみよう。幼稚園児用および第1学年用に教室が1つずつあるが、第2、3学年と第4、5学年はそれぞれ仕切のない大きな部屋の両サイドにかたまって勉強している。さらに美術とダンス兼用の部屋が1つある。

K学年担任のティファニー・ベルザー先生の授業を見学した。そこでは子どもたちがそれぞれ前の時間に創作した物語を、1つ5分くらいで演じる授業がおこなわれていた。作者の子が配役を決定し、みんなでそれを鑑賞する。演じる側も観る側もとても楽しそうだった。ベルザー先生は公立学校で6年間教えた後で、この学校に応募した。その理由を次のように語る。「創造性や芸術を強調する環境を探していました。つまり、子どもたちに一番良いと自分が考えるものを自由に教えられる場所を求めてここに来ました」と。

また、このクラスの生徒の母親ジャックリーン・スミスは「先生方は学習を楽しくするように、いろいろな工夫をしてくれるので、子どもは学校に行きたがってしかたありません」という。息子のシミアンは目下ポケモンに熱中している。「ポケモン、知ってるの」と聞かれて「もちろん」と答えた私は、一瞬にしてこのクラスのヒーローになってしまい、休憩時間には他学年の子

どもたちまで「ポケモンの権威」を一目見ようと私に近寄ってきた。現在、ポケモンは子どもたちのあいだで大フィーバーらしい。

またこのクラスに息子を通わせているランディー・ジェレマイアーは「息子にあった学校を探すのに何年も苦労した末に、やっとクリエイティブ・アーツを見つけたんです。ここが提供する創造的で自由で芸術的な環境は、まさに子どもの教育に私たちが求めていたものです」と述べた。その後、これまでのところはとても満足しているが、「これからもサンフランシスコ統合学区はこのプログラムをサポートしてほしいものです」と続け、将来にたいする不安を示した。

第1学年担当のケリー・ディオンの授業を見学した。部屋にはおもちゃや勉強道具が散乱し、絵をかく子、積み木で遊ぶ子、休憩時間のおやつ（ブドウ）を準備する子など、日本の学校風景とはほど遠い。先生は子どもたちを集め輪になって座らせ、私を紹介しながら「ジャパンの綴りは？」、「それはどこにありますか？」、「日本について知っていることは？」と質問していた。子どもたちは「ニンジャ」や「セーラー・ムーン」と答えていた。

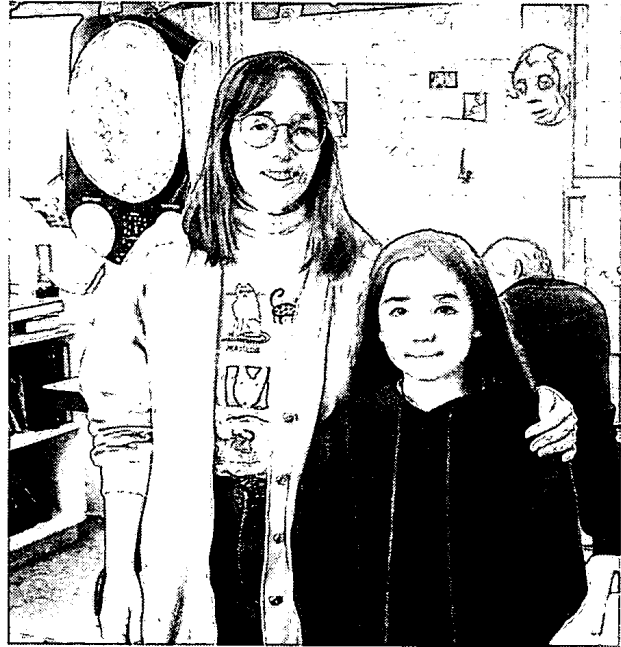
この学校に赴任して4年目のディオンの先生は同校で教えることにとても満足しながら、次のように語ってくれた。「子ども中心のカリキュラムのなかで、



ディオンの先生の授業風景



クリス・バートと娘



エレン・シマブクロと娘のエミコ

彼らは独力で自分の知識を組み立て、あらゆるものに手を触れてみることを期待されています。つまり、レジオ・エミリアのモデルやジョン・デューイの思想にもとづいています」と。

第2学年以降の生徒が共同で使用する大部屋へ行くと、第5学年のエミコが地理を勉強していた。教えているクリス・バートは教員ではない。同校の第4学年に通う娘をもつ親であるが、ボランティアとして週3時間、第4、5学年の地理を教えている。また娘を学校に送ってきたついでに、始業時間まで子どもたちとサッカーを楽しむ。コンピューター関係の仕事は夜が中心であるため、朝と昼間はかなり自由がきくし、気分転換や運動にもなる。もともと娘を大きな学校に通わせていたが、「小さな学校の方が目が届くのでいいと思ってここに来た。今は娘も満足している。自分自身も子どもを教えることが好きだし、教えながら娘とも過ごすことができるので喜んでいる」という。ちなみに、エミコの母は同校のオフィス・マネジャーをしているエレ



第4学年の4人娘 左からエミー，コリーナ（「勉強が楽しいの。」），ルシア（「先生が大好き。工夫しながら勉強するの。」），ポニー（「ここは最高の先生がいる最高の学校。」）

ン・シマブクロである。

ここでリード・ティーチャーのトーマス・ウィーラーの経歴を紹介しておこう。大学卒業後，5年間公立学校で情緒的な問題をもつ子どもたちの特殊教育に携わってきた。その後，映画ビデオ店を経営したが，数年前サンフランシスコ統合学校区で教員資格を認められ，クリエイティブ・アーツへはまず親としてやってきた。初年度の途中から代用教員として教え始めた。クレメンツが辞めたあとを埋めたのは彼である。現在，自分の経験が一番長いと



トーマス・ウィーラー

いう理由で、同校を運営する立場にある。しかし校長という堅い言葉を使わずにリード・ティーチャーと呼ぶことで、教員の間には上下関係ができなように配慮しているという。

「次年度から第8学年まで延長し、音楽プログラムとコンピューター教育を新しく始めるつもりだ」と、彼は近い将来を語る。そのための資金としてカリフォルニア州教育局から\$150,000の補助金が出ることに決まった。しかしこのような明るい材料ばかりではない。順調な発展の結果としてスペースの問題が浮上している。現在の場所にとどまることは保証されているが、新入生を迎えるだけのスペースがないことも確かだ。もっと広い場所を必死に探しているところだという。

## おわりに

クリエイティブ・アーツは自分の理想とする教育方法を実践するために少数の人々が運営するスタート・アップ方式の小さなチャーター・スクールである。一般的に、このタイプの特徴は教員、親、スタッフの区別が判然としないところにある。クリエイティブ・アーツの場合も、リード・ティーチャーのトム・ウィラーはもともと父母の1人である。今でも、第5, 2, K学年にそれぞれ息子が在学しており、教えたこともあるという。また、事務主任のエレン・シマブクロにも第5, K学年に娘がそれぞれいる。したがって、息子や娘のためにも第6～8学年への延長はぜひとも実現しなければならない状況にある。

いずれにせよ、自分の子どものためにスタート・アップ型のチャーター・スクールをつくる教員や父母には必ず、学校探しに苦労した経験をもつ。子どもが学齢に達する前に、時間と労力をかけてもっとも良い学校を探そうとしたことがある。ところが、見つからない。したがって、自分で公立学校をつくることになる。

こうした行動はきわめてアメリカ的だと思われる。自分の住んでいる国に不満があるなら、別の土地で自分たちだけの国をつくれればよい。およそ380年前、そう考えた人たちがアメリカをつくり、自分たちの教会や学校をつくってきた。しかし、不満のある人はあとをたたなかった。だから自分の通っている教会への不満から、キリスト教のさまざまな宗派や教会が生まれた。だから1990年代初頭にできたチャーター・スクールは、「自分の子どもが通う学校に不満があるなら、自分たちの学校をつくれればよい」という理屈が現実化したものではないだろうか。そうであるならば、チャーター・スクールはまさにアメリカの起源と同根のコンセプトにもとづく運動だとみなしてよい。

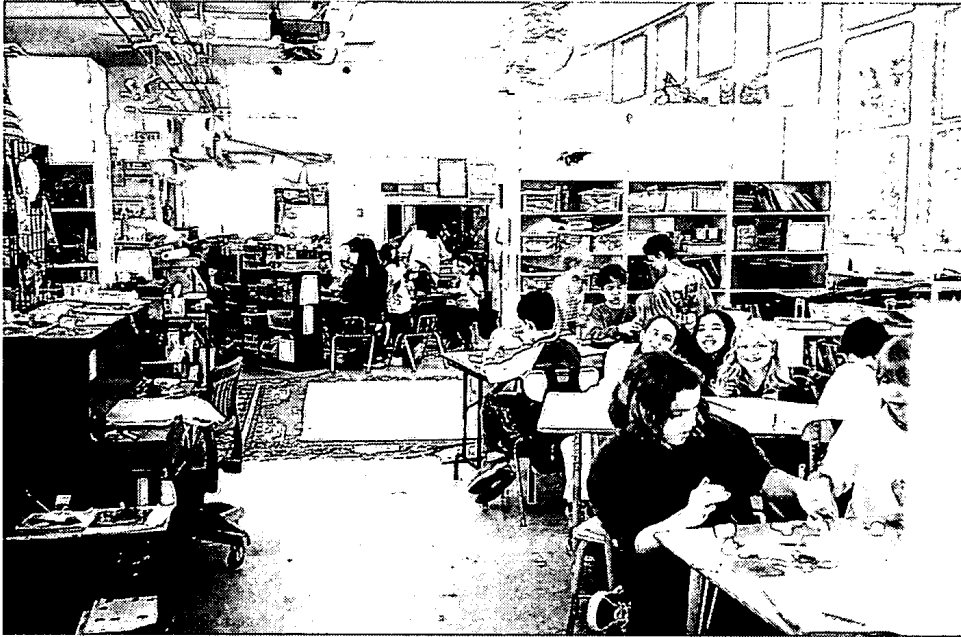
新興国アメリカもキリスト教の新興宗派も従来のものにたいする批判として成長し、その過程で従来のものとのあいだにさまざまな軋轢をおこしてきた。同じようにチャーター・スクールも、たとえ公立学校システム活性化の手段として導入されているとしても、従来公立学校への批判として存在する以上、これからいろいろな問題をおこすことも予想され、チャーター・スクール運動にはアメリカ研究の点からも直観的な興味をひかれる。

しかもこのことはクリエイティブ・アーツのようなスタート・アップ型だけにかぎらず、すべてのチャーター・スクールにあてはまる。

最後に、クリエイティブ・アーツのようなスタート・アップ型のチャーター・スクールの問題点をいくつか指摘しておく。第1に、生徒の人種構成を見ると、SFUSD全体にくらべて、白人の比率が高く、フリー・ランチの対象者は少ない。したがって中流家庭の子どもたちが多いと思われる。公立学校であるにもかかわらず、このタイプのチャーター・スクールでは入学者の人種構成が偏り、結果として何らかの選定を行ったのと同じようになる場合が多いという。

第2に、資金不足をはじめとする運営基盤の危うさをあげることができる。同校の施設はきわめて貧弱である。仕切のない教室にイス、机、教員用の机、

本棚が置かれ、熱帯魚の水槽、ウサギのかごもある。もちろん図書館はない。その同じ部屋で子どもたちは昼食をとる。カフェテリアなどはない。体育館はとなりのリンカーン・ハイ・スクールのものを借りるという。しかもその貧弱な校舎すら自前で用意したものである。



大部屋の光景

確かに自分たちの学校を自分たちでつくった光景は微笑ましいものだったが、他方では開校1カ月前になっても校舎が完成していない、教員も全員が決まっていないという状況や、現在のように新学期の3カ月前になってもまだ新しい場所がきまらないという、きわめて不安定な状況がある。

このような施設の貧しさや運営の不安定さは、私たち日本人の学校にたいする感覚ではとうてい理解できないかもしれない。学校というと、仕切られた教室の並ぶ建物、体育館、グラウンドの3点セットを思い浮かべる。しかもそれは私たちの生まれるずっと前からそこにあり、卒業後もそこにあり続けるかのように思いこんでいる。

しかしスタート以来、順調に発展してきたためもあり、クリエイティブ・

アーツの教員、親、子どもたちのコメントのほとんども満足感があらわれていた。これは教育をするのに立派な校舎や設備はいらないということ、また教員と親が協力し、行政がバックアップするだけで簡単に学校がつくれ、かなりの教育ができることを証明しているかもしれない。彼らの信じているように同校がずっと続くかどうかはわからないが、とにかく学校として5年間の実績をつくりあげたことは確かだ。

また、あの雑然とした全体感は、私のように大学院時代に塾教師を経験した者にとっては、塾がそのまま学校になったような印象を受けた。大手の予備校ではなくて、ビルの階を1つ貸し切った中小の私塾にはこうした風景がかつても見られたし、今でもそうだと思う。設備のことだけを考えれば、「日本でもこの手のチャーター・スクールを作れる」という感じがする。

第3に、同時に父母でもある教員やスタッフは、子どもが学齢を過ぎたあとも情熱的に仕事を続けられるのかという疑問が残る。したがって、このタイプのチャーター・スクールが存続するためには、成長過程のどこかで専門の教員やスタッフをもつ学校として生まれ変わる必要がある。

あるいは彼らが同校から手を引いたとしても、新たに親として入ってくる人たちが先輩を引き継いで、教員やスタッフとなる場合もあるかもしれない。これは本来の職業の仕事を中断してでも、人生の一時期だけ教員になるというライフスタイルを想像させる。たとえば、企業内や病院内に学校をつくり、子どもが学齢にある期間だけ本業をはずれて教員となる。これを育児休暇の延長と考えてもよい。現在、日本の大学では当てもなく教員免許を取得する学生がまだまだいるので、企業内にも教員免許をもった社員がいないはずはない。

第4に、このタイプのチャーター・スクールには学習に芸術を取り入れているところが多い。しかしその方法は、単に方法だけを取りいれたり、専門家を講師として招くところで終わっている。できれば、芸術家本人が学校で子どもたちといっしょに創作活動を行うような場面があるといい。



札幌大学文化学部では2年半前の創設と同時に、山口昌男学部長(現学長)が芸術家が学生とともに創作活動をおこなうプログラムを導入し、教育効果をあげている。これは教室における一方的な講義とは本質的に異なる、きわめて重要な教育・学習のあり方だと思う。SFUSDでも、こうした方法が公立小学校の再建に大きな役割を果たしたところがあるが、これについては稿を改めて報告したい。

第5に、誰でも簡単に作れそうなところに落とし穴もあることを指摘する必要がある。宗教的なグループが正体を隠して、チャーター・スクールをつくり、裁判沙汰になっているところもあるときく。たとえば、ミネソタ州のアノーカ・ヘネピン学区にできたチャーター・スクールは校舎内に「祈りの部屋」とつくり、コンピューターのマウスパッドに特定の宗教に関連するデザインをつけていたため、学区オフィスから注意を受けた。このように明らかな憲法違反の例もある。

#### 参考文献

- Bonsteel, Alan & Carlos A Bonilla, *A Choice for Our Children: Curing the Crisis in America's Schools*, San Francisco: ICS Press, 1997.
- Brittain, Tom, "A 'Great Books' Charter School," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol. 43, no. 6, February 1999, pp.7-10.
- Coulson, Andrew J, *Market Education: The Unknown History* (Studies in Social Philosophy & Policy, no.21), London: Transaction Publishers, 1999.
- The Edison Project, *Annual Report on School Performance*, December 1997, 521 Fifth Avenue, 16<sup>th</sup> Floor, New York, NY, 10175, 212-309-1600.
- Goddess, Judy, *California School Rules: A School-Smart Parent's Guide to Advocating for Your Child*, San Francisco: School Wise Press, 1998.
- Grover-Thomas, Dee, "Minnesota New Country School," *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol. 43, no. 6, February 1999, pp. 11-14.
- Holmes, Madelyn, "The Future of Charter Schools," *Basic Education: A Monthly*

- Forum for Analysis & Comment*, vol. 43, no. 6, February 1999, pp. 1–2.
- Madsen, Jean, *Private and Public School partnerships: Sharing Lessons about Decentralization*, London: Falmer Press, 1996.
- Nathan, Joe, *Charter Schools: Creating Hope and Opportunity for American Education*, San Francisco: The Jossey-Bass Publishers, 1999 (hard cover 1996).
- “An Overview of the Charter Public School Movement,” *Basic Education: A Monthly Forum for Analysis & Comment*, vol. 43, no. 6, February 1999, pp. 3–6.
- The National Committee for Public Education and Religious Liberty, *School Vouchers vs Public Education: A Citizen's Anti-Voucher Kit*, 1999 Edition, P. O. Box 586 F.D.R. Station, New York, New York 10150.
- Peterson, Paul E, et al, *Learning from School Choice*, Washington DC: Brookings Institution Press, 1998.
- Sarason, Seymour Bernard, *Charter Schools: Another Flawed Educational Reform?* The Series on School Reform, New York: Teachers College Press, Columbia University, 1998.
- The San Francisco Examiner* (年代順)
- Walsh, Diana, “S.F. School Freed from State Code by Board,” 23 June 1993, p.A7.
- Hardy, Charles C., “Parents Take Charge in Oakland. They’ll Operate ‘Charter School,’ Pioneering Project That May Point Way to Better Education,” 6 September 1993, p. A1.
- Ruukel, Romy, “Uniforms in Schools Won’t Help,” 15 September 1994, p.B9.
- Fernandes, Lorna, “The Peninsula’s Unconventional Center of Learning Teachers are ‘Directors’ and Classrooms ‘Studios’ in San Carlos Charter School,” 13 January 1995, p. P1.
- Schevitz, Tanya, “Berkely Parents Reinvent School Charter Program to Focus on Ability Rather Than Age,” 18 January 1995, p. A4.
- Wagner Venise, “S.F. Schools Might Drop Junior ROTC Board Will Debate Phasing Out Program Because of Balboa Beating Incident,” 23 June 1995, p. A25.
- Delsol, Christine, “These Schools Bring Innovation to Education Charter Programs Manage to Succeed, But Bay Area Has Only a Few of Them Who We Are,”

9 February 1997, p. W18.

Horowitz, Donna, "The Battle for Fort Baker Sausalito Parents Compete for Site with Delancy Street," 2 June 1997, p. A3.

"Delancey Street Eyes Fort Baker Foundation Envisions Campus for Troubled Youths on park Land," 20 June 1997, p. A1.

Guthrie, Julian, "Charter School Has Welcome Ready Clintons to Visit San Carlos This Weekend for Forum on Boosing Number of Such Schools," 19 September 1997, p. A16.

"Clinton's Tout Charter Schools in San Carlos after Dropping Chelsea Off, They Focus on Education and Fund-Raisers," 21 September 1997, p.A 12.

Walsh, Diana, "Help for Learning Disabled Teens City's Gateway High, A First in U.S., Would Serve Students from Whole Bay," 12 January 1998, p.A 5.

Examiner Staff, "Bay Datelines," 27 April 1998, p. A4.

Haddock, Vicki & Julian Guthrie, "The City Considers Privatizing 2 Schools Proposal to Put For-Profit Edison Project in Charge Draws Praise, Fire from Parents, Teachers," 29 April 1998, p. A1.

Guthrie, Julian, "Privatized Schools' Track Record Mixed Firm That May Run 2 in the City Is Criticized for Special Education Decisions," 30 April 1998, p. A1.

Coile, Zachary, "Fear of Initiative Spurs Charter School Bill in Legislature Lawmakers Respond Overwhelmingly to Millionaire's Clout," 1 May 1998, p.A1.

Salter, Stephanie, "School's Backers in the Dark on Edison," 10 May 1998, p. C1.

Coxson, Pamela & Mary Beth Pudup, "The Edison Project: Not for Edison School," 20 May 1998, p. A21.

Seligman, Katherine & Stephanie Salter, "Plans to Privatize School Scuttled Panel Votes Down Tenderloin Takeover," 21 May 1998, p. A1.

Editorial, "The MCSchools Proposal The S.F. Board of Education Should Postpone Its Final Decision on a Public School to Be Operated by a For-Profit Corporation," 22 June 1998, p. A 16.

Guthrie, Julian, "Board Hands Public School to Private Firm Votes 5-2 to Let Edison Project Run Troubled Noe Valley Ementary Campus," 24 June 1998, p. A7.

Gray, Le'Vada, "Finding Their Own Ways to Learn beyond Disability: S.F.'s

- Gateway High Will Celebrate Students' Different Intellectual Styles," 1 September 1998, p. A4.
- Guthrie, Julian, "School District Blasted for 'Secret' Edison Deal Expansion Built into Privatization Agreement, Say Critics," 25 September 1998, p. A6.
- "School Choice Becomes Hue And Cry for Left And Right Once a Conservative Cause, Competition for Enrollment Gets Surprising Support," 9 October 1998, p. A8.
- "Conference Calls for School Options, Including Vouchers Other Hot Topics: Charter Schools, Parental Choice," 11 October 1998, p. D1.
- "The Fisher King S.F.'s Edison School, with Additional Funds from the GAP's Don Fisher, Has Been Criticized by Many Groups. Now, Will It Improve?" 18 October 1998, p. M6.
- "Union Says Edison Teachers Underpaid Slightly Higher Salaries Don't Make up for Extra Hours Worked, Grievance Claim Contends," 1 December 1998, p. A8.
- "Charter School Study Finds No Benefit Students not Doing Better Than Those in Traditional Classes," 3 December 1998, p. A4.
- Saladay, Robert & Zachary Coile, "Davis Embraces Wilson Themes Better Schools, More Cops Highlight Speech," 7 January 1999, p. A1.
- 黒崎 勲 『学校選択と学校参加—アメリカ教育改革の実験に学ぶ』, 東京大学出版会, 1994.
- (財)自治体国際化協会 『米国の公教育改革とチャーター・スクール—公教育の選択・分権・民営化』 (Clair Report, Number 141, March 31, 1997), 100 東京都千代田区霞が関 3-3-2 新霞が関ビル 19 F, 03-3591-5483.
- 白井智子 「沖縄に“夢の学校”創りました!」, 『婦人公論』1999年4月7日, pp.184-7.
- 高比良正司 「米国もう1つの公立学校, チャータースクール」日本経済新聞(夕刊), 1999年2月20日, p.9.
- 平松由美 「チャータースクール—公教育に競争原理, 税金で民間運営」日経流通新聞, 1998年10月31日, p.11.
- 湯藤定宗 「チャーター・スクールの自律的経営に関する—考察—ミネソタ州 PACT チャーター・スクールを事例として——」, 『広島大学教育学部紀要』第一部(教

育学), 第46号, 1997年, pp.213-220.

『朝日新聞』(年代順)

スタッフ「企業内小学校 親子で授業・ランチ 働くママ, 大歓迎 米で30校」朝日新聞(夕刊), 1999年3月3日, p.1.

沢村互「実験社会の素顔 米国編 第1部 競争の渦の中で」朝日新聞(朝刊), 1998年3月5日, p.8.

高橋庄太郎「地域力, 教育力そして共育力」朝日新聞(朝刊), 1999年4月10日, p.25.

古谷浩一「寺子屋学級急増中」朝日新聞(朝刊), 1999年4月10日, p.4.

『読売新聞』(年代順)

今村令子「[論点] 実験進む米教育改革」(朝刊), 1996年5月9日, p.15.

中西茂「[新ニッポン人]あすを育てる(5)もう一つの学校 個性を伸ばす」, 読売新聞(朝刊), 1998年5月12日, p.1.

スタッフ「米国の最先端校を訪ねて 教室にインターネット 増えるハイテク校」読売新聞(朝刊), 1998年5月27日, p.23.

鶴浦裕「ゲイトウェイ・ハイスクール——学習障害児のためのチャーター・スクール——」, 札幌大学『札幌大学総合論争』第8号, 1999年10月(印刷中).

追記 札幌大学図書館のスタッフから資料の厚め方について貴重なアドバイスをいただいたことを感謝する。